

《ご回答記入シート》 22.10.20

記入日〔.....年.....月.....日〕
 ご担当者様のお名前〔.....〕
 所属名〔.....〕
 連絡先〔TEL FAX〕
 〔e-mail @〕

要請・懇談内容について

1. 自治体としてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を保障することと住民サービスの改善のために

（1）引き続き新型コロナウイルス感染への対応において、住民のいのちと暮らしを守る自治体の役割がきわめて重要であることが明らかになりました。20年版と21年版での回答では、多くの自治体において、財政上も人員・体制上もかなり厳しいとの事前アンケートの回答がありました。

自治体職員の人数や執行体制、財政などについてどのような課題がありますか。この間の経済環境悪化に伴う税収の減少も懸念されています。全都的な傾向として非正規職員が増えています。緊急時対応や住民サービスに滞りが生じないように正規職員比率を高めることが求められています。いかがでしょうか。

女性職員の管理職（課長級以上）への登用は全都平均で2割を大きく下回っています。女性職員の登用について、到達目標や年限を設定し、そこへ向けての具体的な対策は講じられていますか。

保健所の体制強化なども喫緊の課題です。どのような対策をとられていますか。

（2）デジタル改革関連法が2021年5月に成立し、デジタル庁が発足しました。自治体業務においても本格的な導入がされようとしています。現在の課題にはどのようなことがあるのでしょうか。

住民に不利益が発生しないよう、十分な議論がされること、住民の声を反映してください。外部への委託や民間事業との連携によってビッグデータの流用や情報漏洩がないよう、厳格な管理と防止策をはかってください。また、住民参加（監視）の仕組みはどのように構築されるのでしょうか。

マイナンバーカードを取得しないことによって、貴自治体を実施する住民サービスや行政利用に際し、不便・不利益が生じないようにしてください。

（3）2020年度から会計年度任用職員制度が導入され、3年が経過しようとしています。実際の運用において、不利益変更がされないことが原則ですが、自治体など公務の仕事で働く人の処遇は、民間企業・団体においてもその地域全体の一定の目安となり、波及していきます。賃金水準だけでなく様々な処遇や労働基準が守られ向

上していくことが、意欲を持って働くうえで何よりも大切です。

自治体職員の労働組合が大規模に調査した結果が 9 月に発表され、各紙で報道されましたが、会計年度任用職員の約 6 割が年収 200 万円未満でした。自治体が直接雇用する臨時・非常勤職員等の低賃金を抜本的に改め、均等待遇の実現に向けて、賃金・一時金・諸手当・退職金、休暇をはじめとする労働諸条件を改善し、雇用の安定と生活保障をはかることが求められます。任用期限の上限を改め、安定的な雇用継続にすることも必要です。

会計年度任用職員制度にかんして、現在どのような課題がありますか。職員や関連する団体からの改善要求などへの対応はされていますか。

交通費については、ほとんどが支給するように改善されてきました。未支給の自治体においては、交通費の全額を賃金とは別枠で支給することを進めてください。

(4) 多くの自治体では中小企業の経営者に対して、労働法令に関する講座・研修会や相談会を開いて、法令順守の啓発に努力されています。また労働者に対しても、例えば『ポケット労働法(東京都産業労働局作製)』の配布・周知などを行っています。地域の民間事業所とそこで働く労働者にたいして、法令順守と処遇改善に資する手立て、就労機会の援助を講じることは、自治体にとっても重要なことです。どのような施策を実施され、その効果はいかがでしょうか。

とくに、新型コロナウイルスの影響に加えて企業物価の上昇や価格転嫁の困難さなどによって、解雇・雇止め、失業の増加が危惧されます。地域経済にとっても消費減退につながるなどの悪影響を及ぼします。安定雇用や就労確保について、緊急的な対策は講じられているでしょうか。

2、自治体が発注する公共工事や公共調達、民間委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者に公正な賃金・労働条件を保障するために

(1) 自治体は、公的なサービス水準の維持・向上を図るために、公契約の下で働く労働者に適正な賃金・労働条件ならびに安定した雇用が保障されているか、実態を把握するための独自の調査を行うことは、発注者責任としても重要です。そして調査の結果、公契約の下で働く労働者に適正な賃金・労働条件ならびに安定した雇用が保障されていない場合は、関係機関と連携し、当該事業者が状態を改善するよう、しかるべき措置をとることもしてください。

公契約条例の制定(議会可決含む)が都内 12 自治体に広がりました。制定されていない自治体では規制型の条例の制定をすすめてください。制定されている自治体においては、現況調査などの点検をされ、理念的な指導にとどまらず、より実効ある規制を高め、現場等への周知も強め、さらには業種の対象を拡大するなどをしてください。

(2) 自治体は、公共工事や公共調達・業務委託の入札、指定管理者制度の適用にあたって、受託事業者に対し、その事業に実際に従事する労働者の賃金・労働条件が、類似の業務に従事する自治体の正規職員あるいは地域の一般的水準を下回らない賃金・労働条件を確保するよう指導してください。また、それらの職場・現場におけるハラスメント防止の対策を講じてください。そして、適正な賃金・労働条件が損なわれる可能性のある安易な外部委託、指定管理者制度の適用は行わないでください。

(3) 最低賃金の引き上げや設計労務単価の改定など人件費に関する費用および資材・諸経費が上がった場合、また仕様や設計の変更があった場合には、契約改定を別枠で円滑に行い、請負・受託業者の経営を圧迫させず、従事する労働者の処遇改善がされるようにしてください。物価スライド条項の発動とともに、さらにその事業の下請け業者の単価・労賃の維持確保にも指導を強化してください。

(4) 自治体は、委託事業の事業者変更や指定管理者の再指定に伴って解雇や労働条件の不利益変更が生じないように、雇用の継続と労働条件の維持・改善がはかられるよう、しかるべき措置をとってください。

(5) 自治体が発注する公共工事や公共調達、業務委託・指定管理者制度の事業に従事する労働者について、適正な労働環境と賃金・労働条件が確保できるよう、入札業者に対して、指導文書を発行し、労働条件を事前に確認する「チェック・シート」を提出させるなど、入札契約制度の改善をすすめてください。

最低制限価格制度の対象拡大と基準の引き上げ、総合評価方式における労働条項の採用や、その点数の引き上げもはかってください。

(6) 自治体発注の公共工事・公共調達、および委託・指定管理者制度の事業の職場現場において新型コロナ感染クラスターが発生した場合は、緊急の感染対策をしっかりと取り、休業や遅延での賃金等の補償、安全衛生の装置や資材の確保、労働時間の余裕ある設定などについて、契約内容の改善補強もして対策してください。

3、中小企業労働者の労働条件・福利厚生、地元企業振興とコロナ対策、住民生活の向上など

日本では全企業の99%を中小企業が占め、労働者の約7割が中小企業に勤めるなど、中小企業は雇用と暮らし、地域循環型の経済を支える大きな存在です。私たちは中小企業における労働条件や福利厚生の引上げこそが、消費購買力を増やし、圧倒的多数の国民の生活に密着した景気の回復につながると考えます。地元企業の振興なくして地域の活性化はありえません。また、感染症、自然災害の多発、物価高騰が続いています。安心安全な住民生活の維持と向上にご努力ください。

(1) コロナ感染症と物価高騰の影響によって、倒産・廃業、経営困難に陥っている中小企業が急増しています。貴自治体が把握されている地域の中小企業などの経営・雇用の実情、および具体的な対策についてお答えください。そして継続と拡充をはかってください。

(2) 地域の特徴ある産業の育成、仕事起こし、公正な取引の指導、官公需の地元優先発注とそこで働く従業員の健全な雇用向上も大切です。産業振興策についてのお考えをお聞かせください。零細な工場・店舗が維持できるために、設備の更新や改修、家賃補助、また、空き家・空き店舗の活用、商店街の維持なども重要です。何らかの施策を講じられているか、お答えください。

(3) 全国の労働組合が各都市で実施した生計費調査では、最低限度の生活に必要な時給額は1,500円程度の水準であり、東京での19年実施の調査では、23区も多摩地域でも1600～1700円台でした。労働組合だけでなく市民団体、法曹界も「どこでも早期に時給1,500円以上」の主張を掲げています。私たちは、賃金底上げこそが消費回復と地域経済の活性化にとって特効薬だと考えています。しかし多くの中小企業は経営体力が弱く、賃上げに応じきれないのが実情です。中小企業支援を国、都、基礎自治体が、それぞれの役割に応じて力を入れることが欠かせません。次の点についてお尋ねします。

- ① 雇用と処遇改善、事業の継承に努めている事業者に対して、雇用と賃金に直接役立つ具体的な補助制度、支援金を取り入れることが求められています。貴自治体においては中小企業振興対策、地域中小企業に働く労働者に対する労働条件改善施策、独自の福利厚生事業についてどのような対策をされているでしょうか。また、勤労者が住み働き続けられるようにするには、一部の自治体で行っている住居への家賃補助も重要です。これらについて具体的施策をご説明ください。
- ② また、日本の最低賃金制度は全国一律最低賃金制度ではなく地域別最低賃金制度であるため、都道府県ごとの間で最低賃金の格差が制度化されています。都内自治体においても、最低賃金の格差額の大きい山梨、埼玉、千葉の県境に位置する自治体では、都外からの臨時・非正規労働者の就労移動、あるいは起業の際の都外への移動など最賃格差によって、本来不要な問題が生じています。この点について、その実態を把握されているのか、貴自治体としてどう対応しているのか、お答えください。把握されていない場合は、調査をしてください。

(4) 住民の安心安全な生活の維持と権利の尊重のために、以下の点についてお尋ねし、要請いたします。

- ① 物価高騰による生活困窮者への直接支援を強めてください。生活保護の円滑申請（例えば扶養照会の廃止）、学校給食費・就学関係費の援助、公営国保料の減免、水光熱費・医療費窓口負担などへの助成は対策されていますか。
- ② この夏も日本列島には水害が多発しています。地球温暖化によるものとみられていますが、温室効果ガスの削減へ自治体として、公共施設の再生エネルギー利用へ転換、緑化促進、住宅の再生エネルギー利用と断熱の導入費用に助成するなどの施策はされているでしょうか。
- ③ 防災にかんしては、首都直下型地震の被災想定が見直され、危険度ランクの改定や「災害シナリオ」も盛り込んで食糧やライフラインの確保が重要視されていますが、それらへの対応のお考えをお示してください。当面して、住居・店舗等への耐震補強と浸水対策、損壊建物におけるアスベスト飛散防止のための除去工事助成制度の創設・拡充については、どのようにされているでしょうか。
- ④ L G B T Qなど多様性の尊重にかんする啓発はされていますか。「パートナーシップ条例」の導入はされていますか。導入されていない場合は、検討はされていますか。

懇談にあたっての事前アンケート

(1) 公務員定数と正規職員の労働実態

- 1) 今年度(4月1日現在)の正規職員数は何人ですか人
- 2) 昨年度中の正規職員の退職者は何人ですか人
- 3) 今年度の正規職員の新規採用者は何人ですか人
- 4) 課長以上の役職(待遇を含む)に就いている女性は何人いますか人
(課長以上の役職者の総数もお知らせください.....人)
- 5) 長期病欠者(4月1日現在)は何人いますか人
- 6) 長期病欠者でメンタルヘルスが原因の方は何人いますか人
- 7) 今年度の再任用職員は何人いますか人
- 8) 高卒正規職員の初任給(地域手当なしの給与月額)はいくらですか円
- 9) 貴自治体の地域手当は何%ですか%
- 10) 今年度、地域手当は変更になりましたか
 ・上がった(%→ %) ・下がった(%→ %) ・変わらない
- 11) 今年度、正規職員の賃金を変更しましたか
 ・上げた(平均 %) ・下げた(平均 %) ・変わらない
 ※実施時期 月 日
- 12) 昨年度、正規職員の退職金を変更しましたか
 ・上げた(平均 %) ・下げた(平均 %) ・変わらない
 ※実施時期 月 日
- 13) 地域手当が自治体の正規職員の募集などに影響はありましたか
 ・あった 具体的に(.....)
 ・なかった
- 14) 地域手当について、どのように考えますか
 ・このままでいい ・格差を圧縮すべき ・廃止すべき
 ・その他(.....)

(2) 正規職員の時間外労働の実態

- 1) 貴自治体で月 80 時間を超える時間外労働を行った正規職員は何人いて、どこの職場でしたか。
 昨年度中の延べ人数をお答えください。
 ◆月 80 時間以上の超過勤務を行った人数 延べ.....人
 その職場名
 {.....}
- ◆今年 9 月の正規職員の時間外労働の平均時間 約.....時間.....分
- 2) 貴自治体で、時間外勤務・休日勤務を行うための、労使協定「労働基準法第 36 条(以下 36 協定)」を締結していますか。また「36 協定」を締結している場合は、その職場と延長時間限度を教えてください。
- ① 36 協定の締結の有無 ・締結している職場がある ・締結している職場がない
- ② 36 協定を締結している職場ごとの 36 協定延長時間限度

職場名	36 協定延長時間限度			
	1 日	1 週間	1 ヶ月	1 年
	時間	時間	時間	時間
	時間	時間	時間	時間

(3)非正規職員の人数と労働条件

1)会計年度任用職員の人数を記入してください。ただし、選挙実務のようなごく短期の臨時職員数は含みません。

パート ()人

フルタイム ()人

2)今年度、会計年度任用職員の賃金を変更しましたか

・上げた(平均 %) ・部分的に上げた

※部分的の場合、引き上げた職種(.....)

・下げた(平均 %) ・部分的に下げた

※部分的の場合、引き下げた職種(.....)

・変わらない

3)以下の職員の賃金額・労働条件についてご回答ください。

職 種	会計年度任用 職員の区分	人 数	勤 務 週・時間	賃 金 額			初任給の級・ 号給	経 験 加算
				時 給	日 額	月 額		
一般事務	パート							有 無
	フルタイム							有 無
保育士 (有資格)	パート							有 無
	フルタイム							有 無 有 無
保育補助 (無資格)	パート							
	フルタイム							有 無 有 無
家庭児童 相談員	パート							有 無
	フルタイム							有 無
消費生活 相談員	パート							有 無
	フルタイム							有 無
学校栄養 士	パート							有 無
	フルタイム							有 無
学童クラ ブ・児童館 指導員	パート							有 無
	フルタイム							有 無

その他職種	パート								有 無
	フルタイム								有 無
図書館司書	非正規	パート							有 無
		フルタイム							有 無
		/							

①一番低い時給と職種 …… 時給_____円 職種 [_____]
 のべ人数_____人のべ日数_____日のべ時間数_____時間

②最低賃金の引き上げにより、時給は上げましたか？

・上げた（引き上げ額 _____円） ・変わらない

③ 会計年度任用職員の一時金の支給人数について回答ください

今年の夏季一時金支給実績

・パート ()人 ・フルタイム()人

今年の期末一時金の支給予定

・パート ()人 ・フルタイム()人

④2023 年度の報酬改定の考え方を示してください。

4) 会計年度任用職員(短時間)の社会保険の加入状況をお答えください。

①社会保険に加入している人数

該当の _____人中 _____人

職員の加入条件 [_____]

②上記、社会保険に加入している会計年度任用職員の平均年収

一般職 [_____円] 保育士 [_____円]

③会計年度任用職員で扶養家族がいて、扶養控除を受けている人(主たる生計者)は何人いますか。

源泉徴収票に記載があるパート [_____人] フルタイム [_____人]

5) 会計年度任用職員のその他の労働条件

《パート》

○昇給制度 …… 有 無

○年次有給休暇 …… 有 (労基法通り 自治体独自) / 無

○特別休暇 ……

休暇の種類・名称

【有給】 …

【無給】 …

○期末手当 …… 有 (職員準拠 独自基準) / 無

○通勤手当 …… 全額 上限有 (上限額 _____円)

無 時給に含む (_____円)

正規職員との比較 …… 同基準 独自基準

- 退職金 有（ 職員準拠 独自基準 ） / 無
- 雇用保険 有（ 加入人数.....人・加入基準..... ） / 無
- 労災保険 公務災害扱い 労働災害扱い 行っていない
- 健康診断 実施している 一部実施 実施していない
一部の場合の受診基準(.....)

《フルタイム》

- 昇給制度 有 無
- 年次有給休暇 有（ 労基法通り 自治体独自 ） / 無
- 特別休暇

休暇の種類・名称

【有給】...

【無給】...

- 期末・勤勉手当 有（ 職員準拠 独自基準 ） / 無
- 通勤手当 全額 上限有（上限額 円）
無 時給に含む（ 円）
正規職員との比較 同基準 独自基準
- 退職金 有（ 職員準拠 独自基準 ） / 無
- 雇用保険 有（ 加入人数.....人・加入基準..... ） / 無
- 労災保険 公務災害扱い 労働災害扱い 行っていない
- 健康診断 実施している 一部実施 実施していない
一部の場合の受診基準(.....)

6) 貴自治体の会計年度任用職員の再度任用上限・契約更新回数について

- ①再度任用の回数に上限がありますか。
*ありの場合、上限は（ ）回 ・なし
- ②上記①で「あり」と回答した自治体について
任用上限満期後の再度の応募を認めていますか。
・認めている ・認めていない

7) 派遣労働者について

- ① ・活用している ・活用していない ・把握していない
- ②派遣労働者を活用している業務・部所
- ③昨年 10 月～今年 9 月までの 1 年間の派遣労働者延べ人数人
- ④派遣労働者を活用している期間 最短..... 最長.....
- ◎一人あたり平均労働時間.....時間 ◎平均日数.....日
- ⑤派遣契約の総費用.....円
- ⑥派遣労働者の時給・日給の把握 ・している ・していない
⇒している場合、◎最低時給(日給)額.....円 ◎最高時給(日給)額.....円

8) 会計年度任用職員制度について

- ①会計年度任用職員制度の運用上の問題やこれからの課題は何ですか、当事者または職員団体から出されている要望への対応は、どうされていますか。

.....

②会計年度任用職員に支給する手当をお答えください。

《フルタイム職員》

時間外勤務手当 宿日直手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 通勤手当
 期末・勤勉手当 退職手当 特殊勤務手当 地域手当 特地勤務手当
 その他()

《パートタイム職員》

時間外勤務手当 宿日直手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 通勤手当 期末手当
 退職手当 特殊勤務手当 地域手当 特地勤務手当 その他()

③会計年度任用職員の再度任用の際、学歴、経験をどのように賃金に反映させるのでしょうか。

・学歴加算 有 無 ・経験加算 有 無

④会計年度任用職員以外の臨時・非常勤の雇用者ののべ人数 ()人

9) 貴自治体では、パワハラ・セクハラ・マタハラなどの職員に対するハラスメントの相談は、主にどこの部署が担当していますか。

担当課 () 課

担当者数 () 人

(4) 22年1月以降、新型コロナウイルス感染への対応にかかる職員体制、財政は十分でしたか。

職員体制： 十分だった やや不足した かなり不足した

財政： 十分だった やや不足した かなり不足した

(5) 公契約適正化

1) 2009年7月1日に施行された「公共サービス基本法」第11条で「発注者責任」が明記されましたが、貴自治体では、同法律をどのように具体化していますか。

2) 貴自治体でのごみの収集事業に従事する委託労働者の賃金・労働条件はどのようになっているか、調べてお答えください。

- ・ 賃金 …… 時給_____円 日給_____円 月給_____円
- ・ 社会保険 …… 加入している 一部加入している 加入していない
- ・ 労働時間管理 …… 適正に行われている 一部適正ではない 不明
- ・ 労働法遵守 …… 遵守されている 業者に任せている 不明

3) 全国的に公契約条例が広がっていますが、貴自治体として公契約条例を検討しましたか。

・ 検討した …… 検討した時期 年 月ごろ

・ 検討した部課(複数部署の場合は全て)_____

…………… 検討の内容・結果を具体的にお書きください。

・検討していない …………… 検討しない理由についてお答えください。

4) 公契約条例を制定している自治体への質問事項

- ① 審議会、運営適正化委員会等の年間の開催回数 予定も含め……………回
- ② 条例制定後、改正された事項(条例適用範囲、委託事業への拡大等)

- ③ 条例運営の課題としていること(課題と中長期的課題など)

(6) 民間委託・指定管理者制度

1) 管理・運営において「直営」ではない施設はありますか。

《指定管理者制度》

- ・あり …………… ある場合の施設数 () 施設
- ※ある場合の労働者の内訳人数(正規: 人、非正規: 人)
- ・なし
- ・不明

《指定管理以外の委託事業》(具体的手法:) *PFI など

- ・あり …………… ある場合の施設数 () 施設
- ※ある場合の労働者の内訳人数(正規: 人、非正規: 人)
- ・なし
- ・集計していない

2) アウトソーシングから直営に戻した業務はありますか(直近5年間の間に)。

- ・あり …………… ありの場合、どの業務を直営に戻しましたか。その理由をお書きください。

業務名 ()

理由

- ・なし

3) それぞれの項目について、各設問の回答として該当する番号を右枠内にご記入ください。

	民間委託	指定管理	公共工事
① 実際の就労で労働諸法制の違反があった場合の対処は			
1. 委託解除 2. 参入禁止 3. 厳重注意 4. 改善指導 5. 業者任せ			

② 入札などで業者が変更になる場合、労働者の雇用継続について			
1. 継続を依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			

③ 入札などで業者が変更になり、雇用が引き継がれる場合、労働条件は引き継がれるように依頼していますか			
1. 依頼している 2. 一部依頼している 3. 依頼はしない			

④ 民間委託や指定管理者の予定価格を算出する際、人件費の根拠をどこに求めていますか			
1. 前年実績 2. 賃金センサス 3. 公務員賃金 4. 設計労務単価 5. 建設保全業務単価 6. その他			

※その他の場合具体的に：民間委託（ ）
指定管理者（ ）

⑤公共サービスに従事する労働者の賃金を調査していますか

1. 行っている 2. 行っていない 3. 一部行っている

4) 労働実態の状況確認について、下表の設問の各業務の右欄内にご記入ください。

・あてはまる＝○ ・あてはまらない＝× ・一部＝△

	民間委託	指定管理	公共工事
i) 労働条件などについて			
・就業規則、雇用契約などについて把握していますか			
・36 協定が労働基準監督署に提出されているか把握していますか			
・就業規則が労働基準監督署に届け出されているか把握していますか			
ii) 労働安全衛生について			
・労働者の健康診断は定期的に実施されているか、産業医・衛生管理者の選任は適正に行われているか把握していますか			
・事故報告書等の記録など、業務災害対策が適正か把握していますか			
iii) 労働時間の管理について			
・労働日ごとの労働時間を適正に管理しているか把握していますか			
・休日、休暇の取得状況が適正に行われているか把握していますか			
iv) 賃金について			
・賃金台帳について、適正に計算、支払われているか確認していますか			
・時間外、休日出勤等の割増賃金が、すべての労働者について適正に計算され、支払われているか確認していますか			
・賃金は、遅配、欠配なく、確実に支払われているか確認していますか			
・その事業に従事する従業員で、最も低い賃金単価を把握していますか			
v) 各種保険の加入状況について			
・社会保険、労働保険への加入状況は把握していますか			
vi) 法定帳簿等の整備状況について			
・法定 3 帳簿(労働者名簿、賃金台帳、出勤簿)の整備を確認していますか			
・労働者への労働条件通知書(雇用契約書)の交付を確認していますか			

5) 高齢者就労について

①貴自治体では、シルバー人材センターをどのような仕事に採用／委託していますか。

・採用／委託している ・採用／委託していない

※採用／委託している場合、その具体的な業務内容と合計人数を「契約別」にご回答ください。

・随意契約（ ） 人

・入札（ ） 人

・その他（ ） 人

合計（ ）職種 / （ ）人

②2011 年 12 月に地方自治法施行令 167 条の 2 第 1 項の 3 号が改正され、「シルバー人材センター

若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者」にも随意契約で発注できるようになりました。高齢者の雇用促進に努力している団体に随意契約で発注できるよう、政令にもとづいた認定基準を定めていますか。あるいは定める予定はありますか。

.....

.....

(7)公共工事について

1)公共工事にあたっては、公共工事設計労務単価を入札参加業者や落札業者に示していますか。

- ・示している
- ・一部示している
- ・示していない

※示している場合の具体的な方法は.....

2))公共工事設計労務単価が2013年4月から9年連続で引き上げられました。貴自治体として、国土交通省通達(国土入企第36号、37号、38号)等に基づき、現場労働者の賃金改善を、入札参加業者や受注業者に要請しましたか。

- ・要請した

※どのような方法で要請したかご記入ください。

[.....]

- ・要請していない

3)公共工事設計労務単価の引上げにともない現場労働者の賃金が、実際どのように改善されたか調査しましたか。

- ・調査した 結果をお示してください。

※調査した職種 ()

- ・調査していない していない理由 ()

4)建退共、社会保険について

厚生労働省雇用環境・均等局長と国土交通省不動産・建設産業局長(令和3年3月30日発出)は都道府県入札契約担当局長に「建設業退職金共済制度における電子申請方式の運用開始や運用等について」を通知しました。通知には電子申請方式の運用開始や建設キャリアアップシステムの導入による効率的かつ正確な就労状況確認が徹底されることを踏まえ、対象労働者への掛金の充当の徹底を図るために発注者に対し履行確認の改善と変更を強く求めています。

①公共工事での元請業者に対する建退共貼付指導を行っていますか。

- ・はい
- ・いいえ

※貼付指導をしている場合、要領、指導文書、貼付・購入実績報告書などを提供ください。

※一部している場合、「契約金額〇〇円以上」などその対象とする条件をお教えてください。

()

②元請業者が購入または貼付した直近1年間の実績について

- ・購入実績()枚
- ・貼付実績()枚

③公共工事の元請企業に、建退共の証紙の購入実績だけでなく、「建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表」及び「被共済者就労状況報告書(月別報告様式)」若しくは、個人別の「貼付実績報告書」若しくは「共済証紙受払簿」の提出を求めていますか。

- ・求めている (具体的な書面名)
- ・一部求めている (具体的な書面名 、範囲)

- ・求めている

④国土交通省 2012 年 2 月 23 日「建設業における社会保険未加入問題への対策について」で示された法定福利費の現場労働者までの確保についてどのように対応しましたか。

.....

.....

5) 施工体制台帳の写しの提出を義務付けられている元請業者に対して、2 次下請以下のすべての業者について、契約書の写しの提出を求めていますか。

- ・求めている
- ・一部求めている
- ・求めている

6) 貴自治体では、入札参加業者への下請工事代金支払等の指導文書がありますか。

- ・ある
- ・ない

※ある場合は、その「指導文書」をご提供ください。

7) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の端末・カードリーダーの設置はされていますか。

- ・ある (21 年 1 月以降に設置された現場数 箇所)
- ・ない

設置がない場合の理由.....

(8) すべての入札・契約について

1) 公共サービスの質を確保するためには、ダンピング発注・受注の根絶が不可欠とされますが、貴自治体ではどのような努力をされていますか。

.....

.....

2) 入札で「総合評価方式」を導入していますか。

- ・導入している
- ・一部導入している
- ・していない
- ・試行している

※一部導入はどのような場合に採用していますか。

.....

.....

3) 総合評価方式の評価基準について、検討・実施しているものを以下からお答えください。

- ・検討・実施している = ○
- ・一部検討・実施している = △
- ・検討・実施していない = ×

総合評価制度の評価基準		検討	実施
①	技術力		
②	環境への配慮		
③	地元要件 (貢献度など)		
④	賃金などの労働条項		
⑤	労働法制遵守 (違反・改善指導歴などの有無)		
⑥	その他の社会的評価 (均等待遇、障害者雇用など)		
⑦	男女共同参画事業		
⑧	非正規雇用労働者へのアクションプログラムなど		
⑨	防災協定など、自治体との協力関係の有無		
⑩	その他 ()		

※ 総合評価方式で「価格」が評価全体の中に占める割合は [.....] %

(9) 中小企業労働者の福利厚生、地元企業振興などについて

1) 貴自治体に「中小企業振興条例」等がありますか。ある場合、どのような事業を実施していますか。

・ある …………… 年 …………… 月に制定 …………… 全文をご提供ください。

具体的な事業 (……………)

・ない …………… 制定の予定 …………… ある …………… ない

条例がない場合、地元中小企業の振興に向けて、どのような施策をお持ちですか。

2) 地域経済の活性化には、「地域循環型経済の構築」が効果的であるという説があります。貴自治体では、地域経済の活性化に向けて、どのような具体的施策をお持ちですか。

3) 中小企業退職金共済制度への自治体独自の掛金補助制度はありますか。中小企業勤労者福祉サービスセンター等を通じてでも結構です。

ある場合、今年度の予算額はいくらですか…………… [……………] 円 ・ない

・中退共以外の独自制度を持っている自治体は、独自制度についてお答えください。

ある場合、今年度の予算額はいくらですか…………… [……………] 円 ・ない

4) 従業員の健康診断を実施していない中小零細企業が数多くあるといわれます。中小零細企業の企業健康診断実施に対して、貴自治体からの支援制度はありますか。中小企業勤労者福祉サービスセンター等を通じてでも結構です。

・あり (具体的に……………)

・なし

5) 消費増税や新型コロナウイルス、物価高騰の影響での倒産・廃業、売り上げ減少、解雇などの実態をつかんでいる貴自治体取りまとめの資料がありましたら、タイトルを示してください。また、それをご提供ください。

(名称:……………)

6) 深刻な経済・雇用状況が続いていますが、貴自治体独自で、就労支援、緊急雇用対策、解雇抑止策などで実施している具体的な労働者救済施策をお教えてください。

7) 労働法令を遵守するために、事業者等への周知に関する取り組みをお教えてください。

(10) 新型コロナウイルス感染拡大および物価高騰に対応して、貴自治体として住民や中小業者向けに独自に設けた施策などで、22年度に実施しているものをできるだけ詳しく列記してください。取りまとめた冊子等がありましたらご提供ください。

1) 新型コロナウイルス感染拡大対策

3) 自治体情報システム標準化・共通化に関して

1 基幹業務の標準化・共通化の取り組みについて

① 予定通り進行し、期日通り完了できる。 ② 取り組みに遅れがあるが、期日通り終了できる。

③ 取り組みに遅れがあり、期日通りに終了できない。④ その他 ()

2 基幹業務支援システムの標準化・共通化に遅れている場合は、どのように対応をしますか

3 基幹業務システムの構築にあたり発生する費用について

基幹業務システムの構築にあたり、国からの補助金は充分ですか

① 充分 ② やや不足 ③ まったく不足

4 基幹業務システムの構築によって、自治体独自の施策（上乘せ・横出し）について

① システムを構築しても現状の施策の水準は維持される ② システムの構築で現状の施策は見直しする ③ システムの構築で現状の施策をなくす ④ その他 ()

5 基幹業務の標準化・共通化に関する課題と国への要望を教えてください

4) AI・RPAとクラウドシステム（IaaS、PaaS、SaaS）を利用している業務について

1 AI・RPAとクラウドシステムの業務への導入状況と、内容について

現在、AI・RPA、クラウドシステムを導入しているか、または23年度に予定している場合、その職場をご記入(列記)ください(保育職場については5)にご記入ください)。

2 AI・RPA、クラウドシステムを契約する際に行う、個人情報・秘密保持対策について

AI・RPA やクラウドシステムの導入でサービス提供に関する契約書と、サービス提供事業者の利用規約(約款)に矛盾がある場合や、利用規約に契約範囲を超えた個人情報・行政情報の収集を記載している場合があります。ベンダと契約を交わす際に行っている個人情報・秘密保持対策を教えてください。

- ① 利用規約は、法務担当や顧問弁護士が点検し、必要に応じて内容を修正している。
 ②利用規約は、法務担当や顧問弁護士が点検するが、内容は修正していない。
 ③利用規約は、担当者が点検し、必要に応じて内容を修正している。
 ④ その他()

5) 保育業務支援システム (SaaS) の導入について

1 保育業務支援システム (システム) の導入状況について教えてください

- ①全園で導入 ②一部園で導入 ③検討している ④導入予定なし ⑤その他 ()

2 システムを導入している自治体にお聞きします。利用内容を教えてください。

3 保育業務支援システムの利用規約 (約款) への説明と同意手続きについて

- ①自治体から説明し同意を得ている ②ベンダから説明し同意を得ている ③説明・同意手続きをしていない ④その他 ()

6) AI・RPA、クラウドシステムに関する課題、国への要望等

7) セキュリティ対策

1 個人情報保護条例について

- ① 全て改定する ②現状の条例を維持する ③現条例の内容を維持し、国の規律を上乗せする
 ④現条例の一部は維持するが、条例を改定し国の規律に合わせる ⑤その他()

2 個人情報保護委員会について

- ①現状通り維持する ②組織改編する予定がある ③廃止する ④未定 ⑤その他 ()

3 個人情報保護責任者 (CPO) を設置していますか

- ①常勤職員で設置している…職名 ()

- ②外部人材で設置している
③設置予定 ④未定 ⑤その他 ()

8) 個人情報保護制度・セキュリティ対策に関する課題、国への要望等

ご協力ありがとうございました。